

〈研究ノート〉

長野県飯田市における工業振興政策の方向性

井 草 祐 美

Course of Industrial Promotion Policies in Iida City in Nagano

Yumi IGUSA

要 旨

本稿では、地域の自立的発展の基盤となる産業振興のための自治体の政策や、地域資源の活用に着目し、その事例として、先進的取り組みを持つ長野県飯田市を考察した。

飯田市の産業政策では、「地域経済活性化プログラム」を策定し、政策を体系化することで、戦略的かつ実践的な取り組みを行っている。また、飯田市は先端技術を活用した地場産業の支援として、地場産業振興センターという地域資源を有している。これは既存の地域企業の振興をはじめ、新企業立地に関しても大きい意義を持っている。

今後は、企業立地に関する制度の活用、地場産業振興センターの活用、三遠南信地域における連携の強化といった視点を持つことで、さらなる飯田市の発展に貢献することができると考えられる。

キーワード：地域活性化、工業振興、先端技術産業、広域連携

Summary

This paper focuses on and discusses the local government's policies for the industrial development serving as a basis of autonomous regional development and the utilization of regional resources through a case study in Iida City with progressive approaches in Nagano Prefecture.

Iida City has systematized the industrial promotion policies by setting the “regional economy activation program” and is implementing the strategic and practical efforts. Iida City has the regional resource called the Industrial Promotion Center to support local industries using

advanced technologies. This center significantly contributes to promotion of existing regional businesses and also establishment of new businesses facilities.

Efforts made in view of utilization of the system related to establishment of new business facilities and the Industrial Promotion Center as well as enhanced cooperation of the regions (Higashi-mikawa, Enshu and Minami-shinshu) near the borders of Aichi, Shizuoka and Nagano Prefectures may contribute to further development of Iida City.

Keywords : regional revitalization, industrial promotion, advanced technology industry,
wide-range cooperation

I. はじめに

(1) 目的・背景

昨今、日本国内における地域の役割はますます重要視されてきており、多くの地域で各々の地域を発展させるべき有効な手段が模索され、政策として実施されている。それに伴い、自治体における政策が、その地域の発展を左右することも少なくない。地域が自立的な発展を遂げるためには、地域に存在する資源を活用することが重要である。そして現存する地域資源を活用するだけでなく、さらに付加価値をつけるという点において、地域発展の基盤となる産業振興が欠かせない。

本稿では、政策主体である自治体の中でも、先進的取り組みを持つ長野県飯田市に焦点を当て、当該地域における地域振興および産業振興のあり方について考察する。

本稿の研究対象地である長野県飯田市（以下、「飯田市」とする。）の地域振興は、政策を体系化することによって、実施する政策を明確化し、戦略的かつ実践的に取り組んでいる。産業政策においても、1年毎に「地域経済活性化プログラム」を策定し、先導的なプロジェクトを項目ごとに示している。

このような政策体系のもと、当該地域をさらに発展させるためには、飯田市の強みである工業、とりわけ地域に根付いている様々な先端技術を活用した地場産業の存在が欠かせない。飯田市における地場産業に着目すると、その先端技術を応用することに重点を置くことで、新産業創出の可能性が高まることが考えられる。また、個々に異なった製品をつくる技術同士を組み合わせ、さらに地域内外を問わず、他の技術との連携によっても、新産業創出の可能性を促進することができると思われる。

そして、このような地域における新たな産業の発展は、当該地域における経済効果、産業振興、さらには地域そのものの持続的な発展につながっていく。このような新たな産業の発展のためには、コーディネータとしての財団法人飯伊地域地場産業振興センターの有効活用、飯田市のみな

らず、三遠南信地域という広範囲における連携の強化が必要と考えられる。

(2) 飯田市の産業政策における視点

地域産業について、伊藤（2007）は、わが国には多くの工業集積をはじめ、伝統的な中小企業による地場産業、企業城下町型集積、さらには都市型集積というような産業集積が存在している、としている。さらに、地域産業とは、地域内の商業やサービス業といった多様な産業を含み、地域の自然資源、労働力、人材などの生産資源を有効活用し、その活用の仕方が地域内でシステム化されることにより地域に埋め込まれた産業になる、としている（p.39）。

また、地域産業政策においては、1980年代の地域産業政策は国主導の内容であったが、1995年ころからは「モノづくり」を担う中小企業の集積の持つ機能を活用していく姿勢が顕れているとし、それに伴い、歴史的な中小企業集積を持つ産地の機能を伝統工芸として扱うだけでなく、さらに高度化しようとする政策発想が重要である、としている（p.315）。

伊藤が論じるように、地域産業は多種多様であるが、その中でも地域の経済基盤を担う既存の産業集積における地域振興は重要である。既存の集積を持つ地域は、その集積を存分に活用し、産業振興を行っていくべきであると考えられる。

このような集積の例として、長野県においては、諏訪・岡谷地域や坂城町の工業集積が挙げられる。金井（1996）は、機械工業の集積過程においては、各時代背景のもとで様々な要因が相互に関連しており、有機的に形成される場合が少なくない。長野県においては、①戦時中における疎開工場の残留、定着の後の民需転換、②戦前からの在来工業によって培われた企業基盤と堅実かつ積極的な企業家の登場、③企業家精神旺盛な経営陣や技術陣が数多く分離独立、④60年代以降の行政の積極的な工場誘致政策による首都圏からの工場立地の進展、という4つの要因が集積形勢の軸になった、としている。（p.56）

以上のような要因は飯田市の工業にも当てはまるといえるだろう。本稿では、資料調査やインタビュー調査を踏まえ、工業集積としての飯田下伊那地域を再考していく。

II. 飯田市の産業概要

(1) 長野県飯田市の概要

飯田市は長野県の最南端に位置し、東西に南アルプスと中央アルプスがそびえ、南北には天竜川が流れているという自然豊かな市である。市制施行は1973（昭和48）年4月1日であり、当時の飯田町と上飯田町が合併し、飯田市となった。その後さらに合併を重ね、2005（平成17）年10月1日に上村、南信濃村と合併し、現在では静岡市や浜松市と隣接する市となった。総面積は658.73km²、人口は105,364人；（2010年国勢調査より）で、高齢化率は28.1%となっている。¹⁾

その中でも飯田市の産業は、現在では精密機器をはじめとする先端技術産業、半生菓子や味噌などの食品産業、市田柿やりんごなどの果物が中心の農業などが挙げられる。²⁾ また、飯田市の産業を就業者数別に見ていくと、第1次産業の割合が約10%、第2次産業の割合は約33%、第3次産業の割合は約54%、その他約3%となっている(図1)。これは全国平均の第1次産業約5%、第2次産業約26%、第3次産業約64%、その他約5%と比較すると、第1次産業、第2次産業ともに上回っており、飯田市の特色ある産業といえる。さらに本稿で着目する第2次産業は就業人口の約33%を占めており、その内訳は鉱業約0%、建設業約30%、製造業約70%という比率となっており、製造業がほぼ7割である。以上より、この地域の産業では、製造業が重要な位置を占めているということがいえる(図2)。

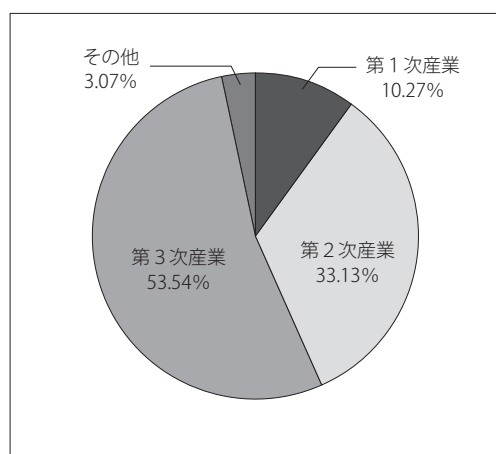


図1 飯田市における産業別就業割合
(平成17年度国勢調査より筆者作成)

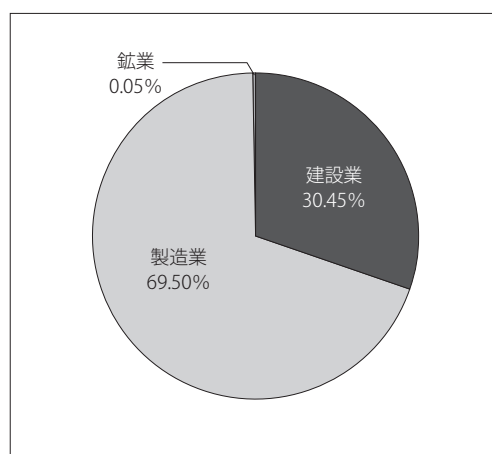


図2 飯田市における第2次産業別就業割合
(平成17年度国勢調査より筆者作成)

(2) 先端技術産業についての有望性

先端技術産業とは、今後新たな成長を期待できる産業のことである。2006年に経済産業省は「新経済成長戦略」において、2004年に策定された「新産業創造戦略」、2005年に策定された「新産業創造戦略2005」で定める7つの分野を市場規模拡大が期待できる産業として、フォローアップと需要、供給の両側面から必要な施策を追加していく、とした。³⁾

この7つの分野は、先端的な新産業分野として、①燃料電池、②情報家電、③ロボット、④コンテンツ、市場ニーズの拡がりに対応する新産業分野として、⑤健康福祉機器・サービス、⑥環境・エネルギー機器・サービス、⑦ビジネス支援サービスとなっている。⁴⁾

2010年になると、新政権のもと新成長戦略における7つの戦略分野が打ち出され、その内容は①環境・エネルギー、②健康(医療・介護)、③アジア、④観光立国・地域活性化、⑤科学・技術・情報通信、⑥雇用・人材、⑦金融となっている。⁵⁾

現在の7つの戦略分野は、2006年の新経済成長戦略における7つの先端的な新産業分野と比

較すると、先端技術産業としての性格が明確に位置づけられていないが、健康産業や科学・技術・情報通信産業といった分野は新成長分野として捉えることが可能である。

本稿では、日本標準産業分類における製造業の中の「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「機械器具製造業（電気機械器具製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、輸送用機械器具製造業）」、「情報通信機械器具製造業」の3つの産業分野を先端技術を生み出す可能性のある産業分野（以下、「先端技術期待産業」とする。）とし、飯田市の先端技術期待産業の現状を概観する。

（図3）は飯田市における先端技術期待産業の従業者数の割合を示している。製造業全体の中で見ると約5割超が先端技術期待産業に従事していることがわかる。また、（図4）ではその製造品出荷額等、（図5）では粗付加価値額の割合を示しており、製造業においては、どちらも先端技術期待産業がその6割以上を占めている。（図3）～（図5）より、飯田市の製造業においては、先端技術期待産業が大きな位置を占めていることがわかる。また、（図3）と（図5）に着目すると、先端技術期待産業の従業者数割合が約54%に対し、粗付加価値額割合は約63%である。これは従業者1人あたりの粗付加価値額が高いということを示し、先端技術期待産業における生産性が高いことを示してい

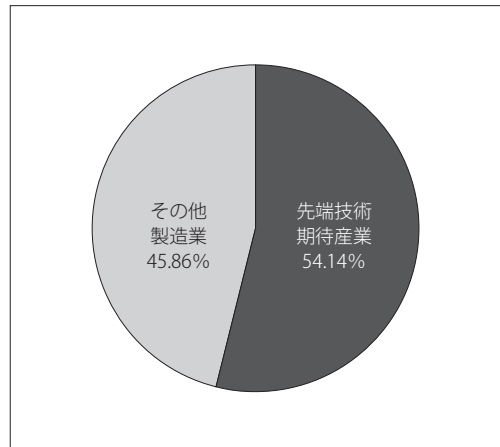


図3 飯田市における先端技術期待産業の従業者数割合
（平成21年工業統計調査より筆者作成）

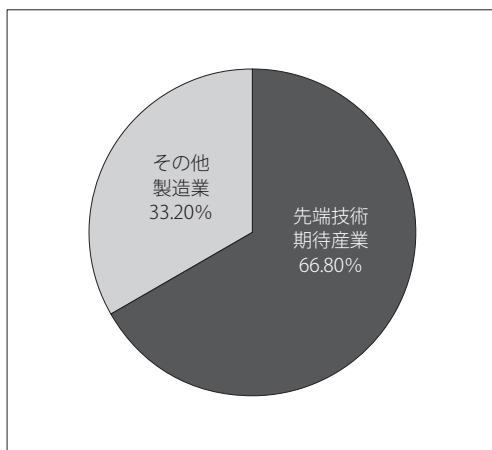


図4 飯田市における先端技術期待産業の製造品出荷額等割合
（平成21年工業統計調査より筆者作成）

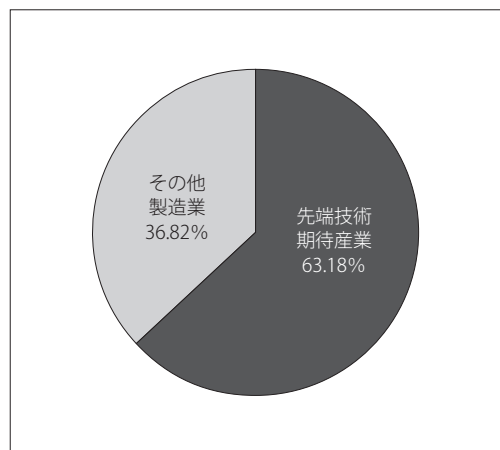


図5 飯田市における先端技術期待産業の粗付加価値額割合
（平成21年工業統計調査より筆者作成）

る。

さらに、飯田市の「地域経済活性化プログラム2011」では、先端技術を応用した航空宇宙産業クラスターや、健康・医療産業を支える重要な産業クラスターといった新産業クラスターの形成が打ち出されている。このような点から見ても、飯田市における先端技術期待産業は、有望である分野を内包する産業分野として捉えることができる。

Ⅲ. 「地域経済活性化プログラム」に見る産業立地政策

飯田市では、少子高齢化が進む地域において「若者が故郷へ帰ってこられる産業づくりをめざして」というコンセプトのもと、毎年「地域経済活性化プログラム」を策定している。⁶⁾これは、行政、市民、事業者が丸となり、飯田市の持つ地域資源や自治組織の確立に焦点を当て、1年毎に明確な支援を提案しているプログラムである。その目標としては、飯田市における地域経済の再生や文化経済自立都市の実現といったものが挙げられている。その例として、地域経済活性化プログラム2011では、「産業連携の深化と地域産業の持続的成長への支援」という側面から地域経済の活性化をとらえ、①未来を見据えた地域産業の持続的成長への支援、②異産業の新しい組み合わせによる産業創造の促進、③地域産業の未来を担う専門技術・技能者の育成、④地域経済の循環の促進、⑤リニア・三遠南信自動車道など地域交通環境の変化を見据えた産業づくり、といった5つの視点を導入している。さらにこの5つの視点をもとに、重点的に行うべき5つの戦略と、先導的に行うべき5つの戦略を示し、その中でも詳細な事業モデルや支援策を打ち出している。具体的には次のような内容である。

＜重点プロジェクト＞……業種を横断する先導的プロジェクト

①地域産業育成基盤の整備、②人材誘導・人づくり・大学連携、③産業連携による地域資源の活用・創出、④地域産業のストックのパワーアップ、⑤低炭素化への取り組み

＜先導的プロジェクト＞……業種中心に展開する重点・リーディングプロジェクト

①新産業クラスターの形成、②農業の担い手への基幹的支援、③持続可能な森林づくり、④事業者連携による観光ブランド育成、⑤地域生活インフラとしての商業・ビジネス支援

このように明確かつ体系化された戦略において、産業立地政策の視点から見ると、飯田市にはさまざまな産業が同業種間、異業種間問わず連携していく姿勢が伺える。このような取り組みは、成熟したわが国の製造業において、経済活性化と新たな産業発展の一步となることが考えられる。

また、先導的取り組みにおける新産業クラスターの形成に注目すると、航空宇宙産業クラスター、健康・医療産業クラスターといった最先端技術を用いたプロジェクトを提示している。地

域内企業の技術力を活かした集積は、地域の経済基盤の中心として根付くことも考えられる。

以上のように、飯田市は、市内または周辺地域における地域資源の有効活用法を見出し、実践に移している点においては、戦略的な産業立地政策を採っているとと言える。

IV. 企業立地政策の成功事例

(1) C社

会社概要⁷⁾

所在地：長野県下伊那郡、設立：1968年（昭和43年）、資本金：6,500万円、従業員数100名、事業内容：プラスチック製品・部品の成形、塗装・レーザー加工の一貫生産、外装用部品・精密部品等の設計試作・量産及び金型製作、OA機器、自動車、通信機器、二輪車、他関連製品の製造

C社は1968（昭和43）年に東京都千代田区で創業し、その後神奈川県への工場竣工と共に本社を移転、さらに長野県への工場竣工に伴い神奈川工場を閉鎖し、長野工場へ統合した。現在ではフィリピンやタイといったアジアでの創業も開始している。

ここで注目すべきは、長野県内の工場竣工に伴い本社機能を首都圏から移転している点である。また、1963（昭和38）年10月当時の行政の政策において「工場設置推奨条例」が策定された。これは村内に工場を新設、または増設するものが村の産業振興を図る目的に相当であると認められる基準を定め、その基準に合致した工場に推奨措置と必要な便宜を与えるというものであり、その推奨措置としては村民税と固定資産税を初年度10割、2年度8割、3年度5割の減免、その基準として新設、増設の投資固定資産総額が200万円以上、さらに常時雇用の従業員が新設10人以上、増設5人以上となっていた。それに伴い14の企業が工場を設置するに至った。⁸⁾

飯田下伊那地域に立地する優位性として、中京圏にあるコンピュータ関連大手企業と直接取引が可能という点や、住民への配慮しながら24時間稼動することが可能な環境といった点が挙げられる。また、今後の方向性としては、しばらくは車部品とインクカートリッジの2本柱を中心に操業していくが、受注だけではなく、技術提案も行っていく。さらに今後の課題としては、昨今著しい発展を遂げるアジア圏との競争を勝ち抜かなければならないことが挙げられる。現在ではフィリピンやタイといったアジア圏で操業しているC社も、さらに人件費の安い海外への工場移転も視野に入れている。しかし、会社の機能をすべて移転させるわけではない。工場の移転の可能性は否めないが、管理・設計部門は日本に残すという考えを示している。

このようにC社は行政の政策に伴い、工場を移転、さらに本社を移転し、当該地域での操業を続けている。これは行政の政策と企業側のニーズがうまくマッチングし、さらに当該地域における多方面からの利便性が伴ったことが立地要因となり、当該地域への定着に至ったと考えられる。

今後アジア圏への工場移転も考えられるとしているが、在来の生産ラインを海外へシフトする

ことにより、国内の工場で新たな製品の開発することができる。さらに管理・設計部門を国内に残すことにより、国内での新技術の開発や技術の漏洩を防ぐといった観点からも評価できる。

(2) 飯田市の企業立地（振興）促進事業⁹⁾

a) 飯田市企業立地促進事業と企業振興促進事業

飯田市では、地域経済の発展と地域産業の振興を目的とし、企業立地促進事業および企業振興促進事業を策定している。これらの事業内容は主に補助金の交付であり、企業立地促進事業は「特定地域への企業等の立地に要する経費等」に対し、補助金を交付することを旨としている。これは補助金の交付申請時に飯田市に住所を有しない企業等が対象となっている。一方で企業振興促進事業は「飯田市に住所を有する企業等が行う工場等の拡張に要する経費等」に対し、補助金を交付している。これはすでに、飯田市に存在している企業等が対象となっている。

飯田市はこれらの事業をもとに企業立地政策を行っており、その内訳は、域内企業の①新工場立地、②移転立地、③工場拡張、さらに域外企業の新規立地というように、幅広く設定されている。

（表1）は2つの事業に基づく当該補助金による工場立地を示したものである。

表1 飯田市企業立地（振興）促進事業補助金における企業立地件数調べ

	域内企業			域外企業 新規立地	計
	①新工場立地	②移転立地	③工場拡張		
H18			1	1	2
H19			1		1
H20	1	1	3	2	7
H21		2	2		4
H22	1		4		5
計	2	3	11	3	19

出展：飯田市ヒアリング調査資料より筆者作成

（表1）によると、当該制度を利用した工場拡張は毎年数件ずつあり、多くの企業がこの制度を利用していることがわかる。また、とりわけ域内企業の工場拡張は、年々その件数を増やしており、全体の約5割を占めている。このことから、域内企業の工場拡張に関して、当該制度の活用が顕著になっており、今後より多くの企業が活用できる可能性があると考えられる。

新工場立地や移転立地といった項目は、新たな場所を開拓する必要があるため、企業にとってもその決断は簡単ではない。とりわけ域外からの立地件数は少なく、難しいことがわかる。しかし飯田市内の近隣地域への工場拡張を考えている企業にとっては、当該制度を利用することで、工場拡張の決断の後押しとなり、当該制度は有効に活用されていることが考えられる。

以上のように、飯田市では域内企業の拡張に対する補助をしっかりと行っている。これは地域産業の新たな事業展開を支援する上では有効であり、ひいては地域産業の発展の大きな要素となると考えられる。

b) 企業誘致成功報酬制度

「企業誘致成功報酬制度」とは、主に域外企業に対し飯田市への誘致を働きかけることによって、実際に企業が飯田市に立地した場合、そのコーディネータ役を果たした企業誘致推進員に対して業務委託料を支払う、というものである。¹⁰⁾ その政策的メリットとしては、行政が企業の設備投資や工場増設等の情報を広く速く収集し、誘致活動につなげることができるといった点が挙げられる。

このような画期的な制度を持つ飯田市だが、制度を利用した地域外企業の飯田市への誘致は、いまだ成功していないのが実状である。それには、制度そのもののPR不足、制度内容の複雑さ、とりわけ、推進員の登録制、成功報酬のわかりにくさといった点が挙げられる。今後企業誘致成功報酬制度がより多くの人に認知され、有効活用されていくためには、多くの企業が参加する商工会での制度のPR活動は不可欠である。また、新たに企業関係者等の委員会を設け、その場でのPRも有効であると考えられる。さらに制度の簡易な説明や企業誘致推進員の視点から捉えた制度の利用概要について、全体的な流れのわかるプロモーションビデオの作成などを進んで行っていくべきであると考えられる。

V. 飯田市の産業振興政策

(1) 飯伊地域地場産業振興センター

現在の飯田市では、企業立地促進事業や企業振興促進事業といった企業政策が採られている。さらに飯田市にはこれらの事業促進に加え、企業支援のための施設も備えられている。それが飯伊地域地場産業振興センター（以下、「地場産業振興センター」とする。）である。

地場産業振興センターは1984（昭和59）年に第3セクターとして設立された。その主な役割としては財団法人関係者の研修、研究、会議等に使用される他、企業への情報提供や地場製品の展示即売といった業務も行っている。¹¹⁾

センター内には、工業技術センター、EMCセンター、環境技術開発センター、飯田ビジネス支援ネットワークセンターの4つのセンターがある。その中でも、本稿では工業技術センターおよびEMCセンターに着目したい。工業技術センターは、依頼試験、施設開放、技術研修会、技術相談等を行っており、人材、技術、情報、資源を効果的に活用した新技術・新製品の開発並びに情報の高度化を図ることを目的としている。また、EMCセンターは製品から出ているノイズのレベルの測定や、電磁波を照射する際の誤作動の有無を試験できる施設である。地域別の利用内訳は以下のとおりである。（表2）

表2 工業技術センターおよび飯田EMCセンターの地域別利用内訳

工業技術センター	飯田下伊那	地域外	
	80%	20%	
EMCセンター	飯田下伊那	県内	地域外
	40%	30%	30%

出展：飯田市ヒアリング調査資料より筆者作成

（表2）によると、工業技術センターは飯田下伊那地域の利用が大半を占めているのに対し、EMCセンターは飯田下伊那地域の利用のほか、県内や地域外からの利用がその半数以上を占めている。これはEMCセンターの設備は新製品製造に欠かせないものであるため、その需要は高いことが理由として考えられる。

このような視点から、地場産業振興センターにおける支援は、既存企業のみならず当該地域での起業を目指す企業家や移転を考えている企業にとっても、活用の可能性があると考えられる。すなわち、企業誘致への動機付け、魅力付けとして活用できることが考えられる。

さらに、飯田市では地元企業の共同開発により、LED防犯灯の開発・製造においてを行っている。この開発では、地場産業振興センター内のビジネスネットワーク支援センターのコーディネータが会員企業へ持ちかけ、開発・製造を行った。現在では、改良を行い、改良版を製造・販売している。さらに異業種間での交流や連携において、医療と工業、農業と工業の連携があり、美顔器の開発と、柿の皮剥き機『楽柿物語』の開発という2つが挙げられる。両者とも地場産業振興センターのコーディネータが相談を受けた案件を会員企業へ持ちかけ、手を挙げた企業が中心となり、開発・製造をおこなった。

（2）三遠南信地域における連携

飯田下伊那地域を含む三遠南信地域における連携について概観する。愛知大学三遠南信地域連携センター（2010）は三遠南信地域とは、「愛知県東部の東三河地域、静岡県西部の遠州地域、長野県南部の南信州地域の3つの地域であり、3県が隣接する県境地域」（p.19）としている。

三遠南信地域では、2008年、国が策定した国土形成計画における「広域ブロックの自立的な発展」という地域連携の積極的な推進政策と平行し、地域住民、大学、経済界、行政などによって「三遠南信地域連携ビジョン」が提言され、その推進の中心的存在として「三遠南信地域連携ビジョン推進会議（SENA）」が設立された。三遠南信地域連携ビジョンのテーマは「三遠南信250万流域都市圏の想像——世界につながる日本の中央回廊」であり、政策基本方針は、①中部圏の中核となる地域基盤の形成、②持続発展的な産業集積の形成、③塩の道エコミュージアムの形成、④中山間地域を活かす流域モデルの形成、⑤広域連携による安全・安心な地域の形成という5つの視点があり、各基本方針のもと推進方針を定め、さらに主要施策を示すことでビジョンの体系化を図っている。

飯田市においては、三遠南信地域の連携を重要な政策の1つとして捉えている。従って、既存の産業集積との連携を行政圏のみならず広域で捉えることで、新産業創出の可能性を高め、さらなる地域の持続的発展に繋がることが考えられる。

VI. 政策提言

(1) 企業立地に関する制度の活用

現在、飯田市には企業立地に関する制度として、企業立地促進事業と企業振興促進事業という2つの事業がある。これは既存産業への支援政策としての意義を持つため、今後も積極的に行っていくべき事業であると考えられる。また、域外企業の誘致に関しては企業誘致成功報酬制度が設けられているが、当該制度利用による域外企業の誘致は成功していない。当該制度を活用するためには、多方面での企業関係者に対する制度のPR、利用概要のパンフレットやプロモーションビデオの作成などが必要であると考えられる。

(2) 地場産業振興センターの活用

現在のセンター利用内訳によれば、センターによって利用者の地域に幅があり、工業技術センターは8割が域内企業である。それに対し、EMCセンターは域内企業の利用は4割にとどまり、一方で県内や地域外からの利用は6割を占めている。以上のことから、工業技術センターにおいては、いっそう域内企業のニーズに根ざした運営を行っていく必要がある。既存企業への支援は地域産業振興においては不可欠であり、この支援を徹底することで既存企業が飯伊地域(以下、「対象地域」とする。)で操業を続けるメリットの1つとなることが考えられる。

また、EMCセンターにおいては、域内企業はもちろんのこと、センターの高度な機能を活用し、域外からの企業に対する支援を重視することで、対象地域への立地優位性をアピールすることも可能である。ほかのセンターも同様に、域内企業支援にも重点を置きつつ、さらに新たな企業に利用してもらうことによって、企業誘致や工場誘致の動機付けとなることも考えられる。

また、地場産業振興センターのコーディネータとしての役割は、既述のとおり新産業創出の契機となる。実際に、地場産業振興センターを仲介として異業種間での交流があり、その結果として地域住民の声を取り入れた新たな製品が誕生している。この事業を展開していく上で重要なことは、各企業が持つ技術とそれを把握できる人材である。この点においては、人材としてのコーディネータの育成も必要となってくる。

このようなことから、対象地域における地場産業振興センターの機能は工業振興に特化している点が高く評価できる。工業集積を持つ当該地域においては、この地場産業振興センターを充分活用することが、さらなる地域の持続的発展につながると考えられる。

(3) 三遠南信地域における連携の強化

現段階でも三遠南信地域におけるビジョンは明確であるが、県境を越えた連携は必ずしも容易ではない。特に特徴ある産業クラスターの形成においては、遠州地域の光・電子産業、東三河地域の食農産業、南信州地域の航空宇宙産業というように、各地域ですでに発展している集積が存在している。三遠南信地域連携ビジョンでは、このような集積のさらなる発展のための拠点づくりと平行して県境を越えた事業連携を促進するとしているが、その中でも既存産業同士の連携を中心に展開していくことが重要だと考えられる。既存産業の技術に応用し、新産業創出に臨むことは、新産業を1から立ち上げることよりも容易であり、集積内のネットワークを活かすことも可能である。そのためにはコーディネータとしての機能が不可欠であり、地場産業振興センターの役割はこの三遠南信地域連携においても重視される必要がある。

Ⅶ. おわりに

これまで見てきたように、飯田市は企業立地に対する補助事業を整備し、有効活用している。このような地域産業への支援は、地域経済の活性化を促し、地域全体の発展に繋がる。さらに新企業の立地を推進することによって、新たな産業創出の可能性を見出すことができる。

また、本研究により、飯田市の工業振興、とりわけ先端技術期待産業の重要性を再確認した。今後の飯田市の発展には、この先端技術期待産業のあり方が重要となる。このことを踏まえ、行政と企業、住民が地域発展という目標のもと協力し合うことで、飯田市のより健全な成長に繋がると考えられる。

(いぐさ ゆみ・高崎経済大学地域政策研究科博士前期課程)

注釈

- 1) 飯田市 (http://www.city.iida.lg.jp/iidaspypher/www/normal_top.jsp, 2011年10月26日取得)
- 2) 安藤隆一『いいだ・南信州大好き—いいだ・南信州ガイドブッカー』しんきん南信州地域研究所, 2010
- 3) 経済産業省『新経済成長戦略』2006
- 4) 経済産業省『新産業創造戦略』2004, 経済産業省『新産業創造戦略2005』2005
- 5) 経済産業省：新成長戦略「元気な日本」復活のシナリオ (<http://www.meti.go.jp/>, 2011年10月26日取得)
- 6) 飯田市 (http://www.city.iida.lg.jp/iidaspypher/www/normal_top.jsp, 2011年10月26日取得)
- 7) C社ホームページより2011年10月26日取得
- 8) 阿智村誌編集委員会『阿智村誌(下巻)』, 阿智村誌刊行委員会, 1984
- 9) 飯田市企業立地促進事業補助金交付要綱, 飯田市企業振興促進事業補助金交付要綱
- 10) 飯田市 (http://www.city.iida.lg.jp/iidaspypher/www/normal_top.jsp, 2011年10月26日取得)
- 11) (財)飯伊地域地場産業振興センターホームページ (<http://www.isilip.com/>, 2011年10月26日取得)

参考文献

- 伊藤正昭『新版 地域産業論：産業の地域化を求めて』学文社, 2007
金井亮, 坂城町工業集積の特徴, 関満博・一言憲之編『地方産業振興と企業家精神』新評論, 1996
愛知大学三遠南信地域連携センター『三遠南信地域づくり読本』愛知大学三遠南信地域連携センター, 2010